

SNK Vision 2030

中期経営計画 —SNK Vision 2030 Phase II

SNK Vision 2030 Phase II では、2030年に目指す姿をより具体的に描き直すとともに、前中期経営計画(Phase I)からの継続課題を整理しました。基本戦略は踏襲しつつ、「社会の持続性」と「企業の持続性」の両立・融合を図り、「社会との対話」を重視する

とで、社会課題への対応と企業価値の向上を両立する施策を強化しています。これにより、持続可能な社会の実現に貢献しながら、SNKの長期的な成長と信頼の獲得を目指します。

2024年度振り返りおよび2025年度計画

2024年度は、人的資本やデジタル変革ならびに成長事業へ向け40億円を超える投資、株式分割と約10億円の自己株式の取得、ブランディングの強化・企業認知度の向上・人材獲得に向けたマーケティング活動などを実施しました。2025年度は過年度の取組み

を継続する他、ESG投資、従業員エンゲージメントの向上、リスクリングの強化などに積極的に投資をしていくとともに、新たな中期経営計画SNK Vision 2030 Phase IIIの策定を進めていきます。

5つの基本戦略  
<https://www.snk.co.jp/vision/all/>



SNK Vision 2030 5つの基本戦略および Phase II 2024年度振り返りと2025年度計画

基本戦略および 2030年における当社グループのあり姿	対処すべき基本課題	目標・KPI	2024年度振り返り	2025年度計画
<p><b>事業基盤増強戦略</b></p> <p>資本コストを意識した事業ポートフォリオの実現と新たな事業領域の展開による収益基盤の拡大</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社の強みの深化、差別化に資する技術開発とブランディングの推進</li> <li>2. ワンストップ施工体制の拡大と持続的なサービスの提供</li> <li>3. 建物ライフサイクルを通じた収益性評価によるストックビジネスの推進</li> <li>4. 社会の持続性に資するソリューションサービスの展開強化</li> <li>5. 社会の持続性を支える成長分野・新エネルギー分野への事業領域拡大</li> <li>6. 海外事業の安定化を目指した人員の拡充と機動的な事業地域の選択</li> <li>7. 社会の持続性に資する将来技術や新たな事業を創出するイノベーション意識の醸成と推進体制の整備・運用</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 強みの深化と差別化に資する技術開発を進め、可視化技術・熱源最適制御システムを用いた社会課題解決</li> <li>● 新たなソリューションサービスの開発・お客様ニーズの的確な掌握・産学官との共同開発・研究などによる、成長分野への事業領域拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保有独自技術の改良、市場訴求力の強化による販売提携協議：2件</li> <li>● 新規特許の取得：6件登録、4件出願、1件共同出願</li> <li>● 当社開発技術による JAXA との研究開発の締結：1件</li> <li>● 千葉大学・災害治療学研究所との共同研究推進。陽圧化実証試験を実施。</li> <li>● SBT申請完了。2025年11月頃認定予定。</li> <li>● 株式分割による市場流動性の向上および自己株式取得による株主還元強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● JAXA との研究開発継続</li> <li>● 千葉大学・災害治療学研究所との共同研究継続対応</li> <li>● SNK ブランド戦略を展開する広報活動の企画・推進</li> <li>● 効率的なITインフラの導入/維持管理</li> <li>● 受注環境の変化を見据えた優位性の構築</li> <li>● 関係会社との連携強化によるシナジー効果の増大</li> <li>● 特許の取得推進と知的財産の活用強化</li> <li>● サステナビリティに関する外部評価指標や認証取得へのアプローチ</li> </ul>
<p><b>収益力向上戦略</b></p> <p>事業収益力の向上と施工遂行力の持続的成長を実現する現場機動力の増強に資する安全品質管理体制の強化と生産性向上を目指す</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務プロセスの効率的な見直しと、プロジェクトの最適な業務仕分け</li> <li>2. サプライチェーンの持続性と現場プロセスの効率化を目指した構造変革の推進</li> <li>3. SNK品質の提供と安全の確保によるお客様資産価値の維持向上</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「SNK品質」の提供による2030年品質事故発生件数50%以下(2020年度比)</li> <li>● デジタル化の推進により、現場管理帳票のSF/SI<sup>※1</sup>化の定着による業務の効率化</li> <li>● 現場コア業務と周辺業務の分業化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現場パトロールを通じ、業務効率化やオフサイト化などの取組み状況を収集し情報共有</li> <li>● 品質管理強化活動の推進のため、重大管理基準(お客様先被害および自社事業上のリスク等)を制定し、重大リスクの識別を開始(SNK品質の提供)</li> <li>● 労働災害、度率率：0.27、強度率0.01</li> <li>● 車両事故、2024年度比マイナス10% (2024年度19件)</li> <li>● 元請工事CCUS運用率55%</li> <li>● EDI国内関連会社展開完了：100%利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● EDI機能改善、要望に関する対応継続</li> <li>● 営業リソース(お客様との良好な関係、当社保有独自技術等)を活用した差別化の推進</li> <li>● 市場動向の定期調査と資機材コスト高騰リスクを回避する契約の締結</li> <li>● 労働災害・品質事故の原因究明と類似事象再発防止策の徹底</li> <li>● 早期の施工体制構築と協力会社との関係強化</li> <li>● 物流管理やオフサイト化などの一括体制を実現する「SNK-SOLNet」の活用拡大</li> </ul>
<p><b>デジタル変革戦略</b></p> <p>デジタル変革社会に則した高度情報活用の推進と業務機動性のさらなる向上を目指すために、デジタルによる情報活用を推進し、情報通信技術の高度化による当社独自のICTプラットフォームを構築し、存在価値を高める</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全ての業務プロセスのデジタル化推進と、ナレッジを最大限に活用するマネジメントシステムの構築と運用</li> <li>2. 現場生産性、品質の向上を目指す徹底した現場ICTの推進</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2025年CCUS(建設キャリアアップシステム)100%運用による、建設技術労働者の客観的評価</li> <li>● 電子購買システム(EDI)の100%利用による、業務の効率化・平準化</li> <li>● SF/SI<sup>※1</sup>を活用したデジタル化の推進による、2025年ナレッジマネジメントシステムの100%構築と、工程'S・新工事業務管理システムの定着</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 車両から発生するCO<sub>2</sub>排出量の算出システムおよび労災・事故速報のSF/SI<sup>※1</sup>化完了</li> <li>● SF/SI<sup>※1</sup>活用向上のための説明会1回/月開催</li> <li>● 技術資料のナレッジ化継続</li> <li>● GHG排出量算定のためのクラウドサービス導入による業務の効率化推進</li> <li>● 積算ソフト(PLANEST)とBIMデータ連携実施完了</li> <li>● BIM上級者教育3回実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労災・事故速報のSF/SI<sup>※1</sup>による運用を開始。データを蓄積し、分析して再発防止につなげる</li> <li>● 脱炭素経営を支援するソリューションの検討(サプライチェーン、人権)</li> <li>● 新基幹システムの定着を目的とした運用サポートの実施</li> <li>● SFA<sup>※3</sup>の導入によるデスクワークの省力化および営業活動の効率化をさらに推進</li> <li>● 蓄積された営業データやプロセスの記録のナレッジ化</li> <li>● 帳票類のSF/SI<sup>※1</sup>への移行と有効活用による工事業務の省力化・効率化推進</li> </ul>
<p><b>企業統治戦略</b></p> <p>持続的地球環境の実現とステークホルダーの長期的価値向上を見据えたCSR・ESG経営の浸透展開と、それを支えるコーポレート・ガバナンス体制の強化</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. サプライチェーン全体を通じた人権等、サステナビリティをめぐる課題への注力、事業を通じたグリーントランスフォーメーション(GX)の推進</li> <li>2. グローバルな情報開示枠組みへの対応と、積極的な社会との対話の促進</li> <li>3. 持続的成長を可能とするコーポレート・ガバナンス変革</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カーボンニュートラル達成による地球温暖化防止・自然環境(水・大気・土壌の汚染)保護と自然共生社会の実現</li> <li>● ステークホルダーに向けた適時情報の発信</li> <li>● 人権デューデリジェンスの推進</li> <li>● 企業倫理の徹底により、経営に大きく影響を及ぼすトラブルの発生ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス教育(当社および協力会社)、独占禁止法教育(当社および国内関係会社)実施による重大な法令違反ゼロ</li> <li>● GHG排出削減提案量：26,122ton-CO<sub>2</sub></li> <li>● 産業廃棄物リサイクル率：92.4%</li> <li>● フロン/ハロン漏えい量：115kg/50kg</li> <li>● 化学物質漏えい事故(フッ酸・硝酸排水漏えい)：2件</li> <li>● 人権デューデリジェンスの取組み継続</li> <li>● サステナビリティ教育の実施と体系的な教育(次年度以降実施)の取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナビリティを巡る課題解決への取組み強化</li> <li>● GHG排出量削減手法の確立</li> <li>● サプライチェーンにおけるサステナビリティ活動状況把握</li> <li>● 情報セキュリティ事故・被害の防止</li> <li>● 継続的なコンプライアンス・ガバナンス教育の実施</li> <li>● 人権デューデリジェンス(サプライチェーンを含めた)の継続推進</li> <li>● 環境法令の把握と周知および運用実施(化学物質、石綿、専門工事)</li> </ul>
<p><b>人的資本戦略</b></p> <p>多種多様、多才な人材を有し、さまざまな専門領域にて、自己のキャリアアップと会社のキャリアパスが有機的に結びつく人的資本の育成と、働き方改革を実現する現場や事業基盤増強戦略に基づく事業分野への人材の傾斜配分</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 時間と場所にとらわれない多様な働き方の一層の推進</li> <li>2. 経営戦略に連動した人材ポートフォリオの確立と運用</li> <li>3. 経営戦略に連動した教育・研修やリスキリング等を通じた人材育成</li> <li>4. ダイバーシティ&amp;インクルージョンによる新たな価値観の創出</li> <li>5. 従業員エンゲージメントの向上とそれらを醸成する企業風土づくりの推進</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外部機関によるサーベイ実施により、従業員エンゲージメントの醸成を可能とする組織への改善</li> <li>● 健康経営の推進により、残業時間「45時間/月、360時間/年」以内、生活習慣・心の病気・育児・介護による離職者ゼロの達成</li> <li>● ダイバーシティ&amp;インクルージョンの実現による新たな付加価値創造</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティ推進(営業系)に資する取組み：5件</li> <li>● 現場管理教育および技術基礎研修において、エンゲージメント向上教育を実施</li> <li>● 技術女子会(若手個別面談および九州支店での意見交換会・現場見学会)の実施</li> <li>● 農園型障がい者雇用の拡大(3チーム活動)</li> <li>● 経営スキル習得に向けた教育の実施による「次期中期経営計画」策定導入フェーズの完了</li> <li>● 健康経営優良法人(2025)継続認定取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次期中期経営計画立案に向けた教育の実施と企画・推進</li> <li>● 従業員エンゲージメント向上に資するコミュニケーションの企画・推進</li> <li>● 人材育成方針に即した研修プログラムの構築</li> <li>● 中長期の成長に必要とされる多種多様な人材の確保と育成</li> <li>● 柔軟な働き方の整備による生産性と働きがいの向上</li> <li>● 提案型営業強化のためのリスキリング</li> <li>● キャリア採用技術者へのSNK業務の取得と教育の実施</li> </ul>

※1 ダイキン工業株式会社製のITソリューション  
 SF(Space Finder)：帳票・ワークフロー業務改革パッケージ  
 SI(Smart Innovator)：ノーコードアプリケーション開発基盤  
 ※2 SFA：セールス・フォース・オートメーション\_営業支援システムの総称